



発行所 全大阪消費者団体連絡会
 〒540-0026 大阪市中央区本町2丁目1番19-430
 TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
<https://osakacon.org/>
 発行人 全大阪消費者団体連絡会
 印刷 株式会社 耕文社
 個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)
 購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)
 郵便振替口座 00900-9-8320
 三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062
 近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

エネルギー政策の意見を提出

エネルギー基本計画の改定審議にあたり、資源エネルギー庁が設置した「エネルギー政策に関する意見箱」に、大阪消団連の意見を提出した。概要を掲載する(全文 <https://osakacon.org/data/opinion/20240913opinion-energy.pdf>)。

1. 2035年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比75%以上とし、それに整合するエネルギー基本計画を求めます。

気候危機が顕在化し、世界でも日本でも温暖化により、多くの人の命が奪われている。原因は人間の活動であり、その変革が緊急の課題である。

国連はG7の国に2040年にできるだけ近い時期にネットゼロにするよう求め、COP28では「決定的に重要なこの10年に対策を加速」が合意された。IPCCが示した1.5℃目標への温室効果ガス削減シナリオを日本の2013年度比に換算すると2030年度53%削減、2035年度66%削減、2040年度75%削減。国際社会と将来世代への責任を果たすために、少なくともこれを上回る削減目標を持つことが求められる。

日本の温室効果ガス排出量の85%を占めるエネルギー分野の基本計画として、パリ協定の1.5℃目標を本気でめざし、少なくとも2035年度に2013年度比75%以上削減と整合する内容を強く求める。

2. 今起きている気候危機に対して、今すぐできる対策を普及するとともに、コスト効率と実施可能時期、実現可能性を見極め、省エネ・エネルギー効率向上を徹底し、再生可能エネルギーを主力電源化から100%化へと発展させることを求めます。

省エネ・エネルギー効率の向上には導入コストが回収可能な対策が多く、優先的かつ徹底的普及を。

エネルギー源として、コストが最も低くなりつつある再生可能エネルギーで、資源輸入による国富の流出も防ぐことができる。電源の再エネ100%化を明確に打ち出し、制度改革、技術開発、資金集中を。地域資源の地域資本による活用を促進し、環境破壊型、地域収奪型の開発を排除する制度の確立を。

原発は、過酷事故が発生すれば被害回復は不可能で、核燃料サイクルは実現する見通しがなく、使用済核燃料の最終処分地は決まっておらず、持続可能な電源とは言えない。経済性にも将来性があるとは考えられず、使い続ける意味は見いだせない。少なくとも「再生エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」という現行計画を維持し、その徹底を。

石炭・LNG火力発電については、再生可能エネルギー100%化に合わせて廃止を進めること、特に石炭火力発電は2030年代早期廃止の明確化を。CCS(CO₂回収・貯留技術)について、コストを上乗せまでして電力分野で利用するのは非効率。火力発電所での水素・アンモニアの混焼には十分な削減効果が当面見込めない。CCSや水素・アンモニア混焼に資金を充てて、それを理由に石炭・LNG火力発電の延命を図ることがあってはならない。

主な内容	エネルギー政策の意見を提出.....1
	学習会「米づくりと水田の未来を守ろう」.....2~3
	消費者団体「アジア平和共同声明」.....4~5
	消費税関西連学習会「障害福祉」.....6~7
	大阪府内自治体の消費者行政の現況④.....8~10
	教育費負担軽減・奨学金制度改善.....11
	ニュースピックアップ.....12